



TITLE:

低開発国工業化論-近代的開発論の 批判-(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

小段, 文一

CITATION:

小段, 文一. 低開発国工業化論-近代的開発論の批判-. 京都大学, 1966, 経済学博士

ISSUE DATE:

1966-03-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/211812>

RIGHT:

【 19 】

氏 名	小 段 文 一 こ だん ぶん いち
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	論 経 博 第 8 号
学位授与の日付	昭 和 41 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	低開発国工業化論 —近代的開発論の批判—
論文調査委員	(主 査) 教 授 松 井 清 教 授 島 恭 彦 教 授 山 岡 亮 一

論 文 内 容 の 要 旨

広く知られているように、低開発国経済論は、第二次世界大戦後における世界経済論のうち、最も重要なテーマの1つであるといつてよいであろう。小段氏の研究は、この新しく重要な問題を正面から取扱ったものである。小段氏の要約によると、低開発国経済論は、2つの領域で研究が進められている。第1は、低開発国論の展開ともいふべきで、低開発国の経済の客観的分析を取扱うところの低開発国の経済学であり、第2は低開発国の自立的発展に関する政策的研究である。もちろんこの2つの研究領域は、相互に密接に関係するもので、何らかの理論的立場で統一されている。すなわち、資本主義的工業化による近代的社会の実現を目指す理論的立場と、社会主義的工業化による経済的自立化の実現を目指す理論的立場である。

けれども、小段氏は資本主義的立場と社会主義的立場を原則的に対立させ、そのいずれが正しいかといった問題の提起、たとえばイギリスのモーリス・ドップが行なったような問題の提起の仕方をとらない。社会主義的工業化の優位性を認めながらも、低開発諸国の特殊性と自主性を十分に考慮すべきであるといひ、實際上においても全研究を通じてこの注意が払われている。

本研究は2部にわかれ、第1部は主として理論的研究にあてられている。低開発国の定義、農業開発か工業開発かといった成長率視点に立つ開発路線の選択、工業化に必要な資本調達問題、工業化の円滑な進行に必要な貿易政策のあり方、人口問題の経済開発に及ぼす影響の問題などについて、資本主義的工業化を基調とするこれまでの主たる低開発国経済論の見解を紹介、批判し、そのような批判的考察を通じて、マルクス経済学の立場から、低開発国の基本問題に対する理論的考察を試み、社会主義的工業化を基調とする低開発国論展開への礎石を築き上げようとしている。第2部は主として政策論的研究である。資本主義的工業化への道を「近代化」への道として展開した「近代化」論における低開発国の方法論を検討批判し、「近代化」論の新植民地主義的性格を、現代帝国主義との関連で明らかにしようとしている。他方、現在の国際的諸条件が低開発国の経済的自立化にとって有利な形で作用しつつあることを明らかにすると

ともに、低開発国における国家資本主義の評価をめぐる論争が、低開発国の自立化に関する問題の展開にとって不可欠の重要性をもつことを明らかにしようとしている。

論文審査の結果の要旨

低開発国問題に関する研究は、外国においてもわが国においても、まだ未整理のまま残されているといってもいいすぎではない。低開発国は、第2次世界大戦以前においては後進国とよばれ、後進国の研究は、主として植民政策学の対象となっていた。第2次世界大戦後旧植民地主義の崩壊とともに、後進国という名称に並んで、あるいはそれに代って低開発国という名称が用いられるようになり、植民政策学に代って低開発国開発論が登場したわけである。

したがって第2次世界大戦後における経済学のあらゆる学派は、多かれ少なかれこの低開発国の問題を取扱っている。すなわち新古典学派、近代経済理論、経済社会学派、マルクス経済学派などの文献が多数出版されており、この領域の研究に志すものは、まずその最低の条件として、これらの文献の主要なものに精通することが必要である。小段氏の研究は、まずこの条件をほぼ満たしている。さらに要求されることは、それら文献の研究を通じて、低開発国が包蔵している多くの問題について統一的な立場から、自己の積極的見解を展開しなければならない。学問的研究は、たとえそれが小さなものであっても、創造的活動でなければならないからである。小段氏は低開発国問題における資本主義的方式と社会主義的方式を形式的に対比する方法は正しくなく、自らは究極的には社会主義的方式に賛成するものであるが、低開発国の特殊性に十分考慮を払うべきであるといっている。これは低開発国の多くが、まだ帝国主義への従属から完全に解放されておらず、国内的には古い封建経済から完全に脱却していない点に着目しているためである。この着眼は正しい。こうした観点に立って小段氏は個別の具体的な問題にタッチしている。その発言の内容は、主として既存の理論の批判であるから、発言の有効性はそれら理論の理解が正確かどうか、批判が正しくなされているかどうかに依存する。既存の理論、とりわけ近代経済理論の理解については、その大綱はともかくとして、細部の点については十分であるとはいえない。しかしこれは重大な欠点であるとは考えられない。低開発国の開発問題は、すぐれて現実的な問題であり、既存理論の大綱の理解において誤りがなければ、研究の成果の価値を傷つけることにはならないからである。

低開発国開発論の新植民地主義的性格を立証しようとしている小段氏の試みは、大体において成功している。低開発国開発論は、旧植民地主義とのちがいを強調し、すでに搾取と略奪の意志をもたぬとか、低開発国の工業化をみとめるとか、いろいろのもっともらしいことを述べているが、小段氏はそれらの発言について、かなりきめ細く批判をおこない、結局低開発国開発論が、衣をかえた植民地主義、すなわち新植民地主義であることを明らかにしている。小段氏の試みは大体において成功しているけれども、異論をさしはさむ余地がないわけではない。例えば、そういった植民地的状態から脱却する道として、平和共存という歴史的潮流のなかで、徐々に社会主義的工業化へ進むというビジョンが画かれているが、そのようなビジョンは、低開発国の民族の政治的独立という問題を過小に評価する欠陥を内包し、新植民地主義の批判を力弱いものとしている。これは立場の問題ではない。低開発国の諸民族は、低開発国という言葉をも否定し、いまや発展しつつある国（Developing country）あるいは新興国という言葉が支配的となり

つつある。この民族独立運動のエネルギーを評価することは、立場の問題ではなく事実認識の問題なのである。

第2部の中心は「近代化論」の批判と、国家資本主義論の評価が中心となっている。近代経済理論のいうところの「近代化」が、資本主義的方式であり、低開発国に対する新植民地主義の鎧をおおい隠す衣の役割を果たすにすぎぬことは、明らかな事実であり、その点を論理的に究明した本論文の功績は認められてよい。だが国家資本主義の評価については、まだかなりの甘さが残っているのではなかろうか。この点についても、ここで問題にしているのは立場の問題ではなく、事実認識の問題である。例をインドにとってもわかるように、低開発国における国家資本主義は、しばしば反動的な動きを伴っている。小段氏は国家資本主義のもつ二面性については、これを正しく指摘しているけれども、その把握の仕方は形式的であり、民族解放闘争や国内の階級闘争との関連で実質的に把握していない。それが国家資本主義についての、非現実的な甘さにつらなっているのではないか。

以上のべてきたように小段氏の研究は若干の小さな欠陥を含むものではあるが、低開発国開発論といったかなり困難な問題に正面から取組んだ、わが国ではまだ数少い研究の1つとしてかなり高く評価すべきものであり、経済学博士の称号を受くべき十分の資格をもつものである。